

平成27年度学校関係者評価報告に示された意見・課題への取組・改善の進め方

※1：平成26年度の課題取組（年度末点検）をもとに、平成27年度学校関係者評価報告書に示された意見・課題への取組進め方を、3月及び4月自己点検・自己評価委員会において検討し、以下の方向で取組・改善を進めることを確認した。

	27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1	
■重点目標	2. 重点目標と達成するための計画・方法 (1)TPCの育成と強化	○TPCの育成と強化においては、教員個々に浸透させることも重要であり、進化させるためには各自が目標を持つことが求められることから、現在行っている目標面接などの組織としての取り組みをしっかりと進めて欲しい。	新規	校長	■学校の運営方針に基づくTPCの育成と強化については、各学科の事業計画と運営計画における目標、さらには教員個々の具体的な目標へと落とし込み、目標面接の際に進捗状況を確認する。
		○人材育成の視点からボランティアに意味がある。学業が忙しい中での難しさはあるが、学生へのTPCの浸透の意味からも仕掛けを工夫して進めて欲しい。	新規	校長	
	(2)退学防止	○退学防止対策については、着実に成果を上げている。目標達成に向けて、引き続き以下の対策をしっかりと進めて欲しい。 ・事前の兆候を掴むための積極的なコミュニケーションを工夫する。 ・予防できたケースの情報共有を効果的に進める。	継続	校長	■1月に「退学防止の事例記録」の運用と「退学届・学籍異動の記録」の新しい書式の運用を開始した。これらを活用し、退学防止対策に関連する、学内の情報共有と部署を越えた連携を強化する。
		○また、入学後の学習や学校生活に向けたモチベーションを高める意味からも、入学前対策として、AO(アドミッション オフィス)入試で行われている課題設定なども今後の検討課題である。	新規	校長	
(3)教員研修	○授業公開は、引き続き、教員が参加しやすい、効果的な進め方について工夫すると共に、教員個々人のインストラクションスキル(教授力)向上に努めて欲しい。	継続	教務委員会	■教員がインストラクションスキル(教授力)の向上を目指すよう、自身の課題を見つける動機づけとしての「外部研修」、および「授業公開」の年内実施を検討する。 ■また、実施管理の合理化と簡便化については他校の事例を研究したうえで、各学科と調整をはかりながら本校の実情に即した方法を検討する。	
■項目別 1 教育理念・目的・育人人材像	1. 理念・目的・育人人材像	○目指す人材の育成充実に向けて、学科再編の検討や各学科の専門分野ごとの特性の再確認等を進めて欲しい。	新規	校長	■校長室を中心に、関連するプロジェクトチームや各学科、募集広報協議会等と連携して、教育課程編成委員会の意見等も参考に、検討を進めていく。
	3. 特色ある教育活動、社会人化教育の推進	○さらなる高度化へ向けて、専門分野ごとの教育課程検討の場の充実、活用を進めて欲しい。	新規	校長	■医療事務系に関しては医師事務技術専攻科の29年度開設を準備する過程で、医療事務系各学科の教育内容の充実と高度化に向けたカリキュラムの整理・再編を併せて行うことにしている。
	1. 運営方針と重点目標	○本校では、教育目的及び教育目標に基づき校長が定めた学校運営方針と事業計画、また、年度の重点目標と達成するための計画・方法に従って教育活動と学校運営を行っている。引き続き、これらを浸透させた組織活動を進めて欲しい。	継続	校長	■運営方針や重点目標は、新年度開始時の事業計画説明会や学科教員会、全教師会等において、校長から常勤教職員及び兼任講師に文書を配付し、説明している。また、浸透させるために、教職員全体会や教職員との目標面接・面談等の際にも、折にふれて確認することになっている。
■項目別 2 学校運営	3. 組織運営	○校務運営会議のもと校務分掌組織図に役割等を明確にした学科長会議をはじめとした委員会等により学校運営を行っている。引き続き、教職員が協力、連携して組織運営を行って欲しい。	新規	校長	■新年度の校務分掌組織図は、前年度末の3月半ばまでに調整し、事前に教職員に配付し、学科長会等の場で説明・確認している。また、新年度の円滑な運用のため、引き継ぎ等も前年度末までに行うようにしている。
	6. 情報システム	○学事システムの更新作業中であり、入替に際しては、個人情報の漏えい防止にしっかりと取り組んで欲しい。	新規	事務局長	■利用者別に閲覧権限、更新権限を設定し、不必要な情報への接触を制限する。 ■教員室・事務室での学生の立ち入り場所を制限するとともに、机のレイアウトも工夫して学生の目に触れない状況を作る。

		27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1
■項目別 教育活動 3	1. 目標の設定	○PDCAサイクル(Plan:計画-Do:実行-Check:点検・確認-Act:改善)に基づく職業実践教育の実現に向けて、引き続き各学科の教育活動に具体的に取り組んで欲しい。	継続	校長	■昨年度に策定した学科再編計画に基づいて、学科の改廃や新設、新規教育事業等の準備を行うことにしている。
				速記 コンピュータ科	■業界団体が主催する研修参加の機会を確保し、実践的教育に役立てる。
				医療秘書科	■病院実習を核とするPDCAサイクルに基づく取り組みを引き続き実施する。
				医療 マネジメント科	■実習先・特別講演講師・兼任講師からの意見を情報収集している。
				専攻科	■学会・就職先・実習先・兼任講師からの意見を情報収集している。
				くすり 調剤事務科	■常日頃からドラッグストア企業、調剤企業、関連する協会などに訪問し、また教師・講師との意見交換・検証を踏まえ、毎年、見直しをしている。
				介護福祉科	■国家試験、在宅及び地域密着型介護に重点を置き、編成したカリキュラムを実施していく。
				鍼灸医療科	■国家試験合格率100%を目標とし、医療人としてのマナー教育と実践力が養われる様、教員全員が周知、教授する。
	2. 教育方法・評価等 (1)教育目的・目標に沿った 教育課程の編成	○今後は職業実践教育の視点、PDCAサイクルによる教育課程の編成プロセスの確立を目指して欲しい。	継続	看護科	■国家試験合格率100%を目標とし、かつ職業人としての倫理観の醸成をはかる。
				校長	■医療事務業務の高度化への対応の一環として、平成29年度開設を目標に「医師事務技術専攻科」(1年制)の設置準備を行うことにしている。
				速記 コンピュータ科	■学生募集を停止する関係上、28年度はカリキュラムを編成しない。
				医療秘書科	■医療事務の仕事の高度化に対応する専攻科29年度開設にあたり、学生へのスムーズな周知を図る。
				医療 マネジメント科	■引き続き、教育課程編成委員会での意見を、カリキュラム策定・授業運営・教員研修に反映させる。
				専攻科	■教育課程編成委員会での意見を、カリキュラム策定・授業運営・教員研修に反映させる。
				くすり 調剤事務科	■職業実践専門課程の申請については、具体的な時期は未定であるが、申請を前提に教育活動をしている
				介護福祉科	■教育課程編成委員会での意見を参考にし、授業や実習の整備をしていく。
新規		新規	看護科	■理念から教育目的、目標、科目の設定理由を各教員が意識して内容、教材の精選を行う。	

27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1
	○コマシラバスは、教員と学生双方にメリットがあり、授業改善に役立つものであることが求められるが、過去の経験からは、科目の特性による適応の是非や形骸化も懸念されることから、実施の検討に際しては、これらに十分に配慮して欲しい。	新規	校長	■コマシラバスが有益と思われる、複数の教員で同一科目を担当するケースや検定対策等の到達目標レベルが明らかな科目について、まず調整を進めていくこととする。
(3)キャリア教育の実施	○実施効果をさらに高め、また時代の変化に対応するように、教育課程編成委員会や本委員会の意見、提案などを参考に、引き続きプログラムの見直しを行って欲しい。	継続	CSC	■CSCにおいては社会人としての素養強化や職場で求められる人材像により近づけるため、内定先からの情報を取り入れたプログラムに改編するよう取り組んでいる。 ■また、委員会の意見、提案などを取り入れたワセダキャリアサポートプログラム(WCSP)の適切な実施に向け、CSCを中心に各学科と協力して進め方を検討し、具体的な見直しを行う。
		新規	進路指導協議会	※新年度スタートのため、プログラムの改善の進め方について※2に記述
(4)授業評価	○アンケート結果をより有効に活用する意味からも、引き続き定期的な見直しによる改善を進めて欲しい。	継続	点検委員会	■2月から報収集に着手している。前期末まで原案の検討を開始できるように、他校の実施例を収集して準備を進める。
3. 成績評価・単位認定等	○在校生のコンテストや研究発表における受賞は、本校教育の成果を表すものであり、特に「日野原重明賞」は学生の受賞が難しいものでもあることから、入学案内書やホームページに掲載するなどして、積極的にアピールすることも検討して欲しい。	継続	速記 コンピュータ科	■業界団体主催競技会への積極的な参加を促し、モチベーション維持を図る。
			医療秘書科	■「病院実習」を題材にパワーポイントにより報告書を作成し発表する機会を全員に設ける。
			医療 マネジメント科	■平成28年度についても、日本医療秘書学会学術大会において、学生が発表する予定である。
			専攻科	■平成28年度も、診療情報管理学会学術大会において、3グループの学生が発表する予定である。
			くすり 調剤事務科	■日本チェーンドラッグストア協会主催の「セルフメディケーションアワード」に登録販売者の意義などについて1年生全員に入選を目指して投稿することを指導している。
			介護福祉科	■現状の実習報告会、卒業研究発表会を継続していく。
			鍼灸医療科	■1年次の授業内での発表会や3年次の臨床症例報告会を継続して行う。学外発表については卒業後の自主性に任せているが、在学中に教員自ら情報を提供していく必要がある。
		新規	看護科	■東京都看護学生研究学会への発表、卒業前の看護観発表を継続していく。
(2)資質向上への取組	○現在の授業公開は、まだ定着に向けた段階で、互いの授業を参考にすることを主眼として行っているが、機会を有効的に活かす意味からは、客観的な視点による改善点の指摘も必要であり、今後の検討課題として欲しい。	新規	教務委員会	■授業公開については引き続き定着化をはかるとともに、次の段階として、お互いが「客観的な視点による改善点の指摘」をし合える環境作りを各学科と調整しながら検討する。
(3)教員の組織体制	○学生の日常指導における常勤教員と兼任講師間の協力を引き続き進めて欲しい。	継続	校長	■年度開始時の全教師会で、校長から常勤教職員及び兼任講師に学生指導における連携と情報共有の必要性について協力を呼びかけている。
			速記 コンピュータ科	■出欠状況、授業態度等の学生情報を日常的に共有化し、協力関係を築いている。
			医療秘書科	■個人情報保護の視点を踏まえながら、情報の共有化、および情報交換に努めていく。

27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1	
			医療 マネジメント科	■引き続き、打合せ・情報交換等を実施し、授業運営・検定対策等について成果を上げることを目指す。	
			専攻科	■兼任講師との打合せや情報交換等を実施し、授業・学生指導、認定対策等について成果を上げることを目指す。	
			くすり 調剤事務科	■年2回の科会開催と、普段の講師授業日における講師との学生についての情報交換を通して、きめこまかな連絡を実施している	
			介護福祉科	■学生状況の共有化、国家試験義務化に伴い国家試験問題を取り入れた授業への協力、連携を図る。授業・過去問題進捗表を活用していく。	
			鍼灸医療科	■学生の情報については、メーリングリスト等を利用し、専任、兼任教員間で連携が取れている。出席簿に関しては担任が必要応じ閲覧出来るよう承諾を得ており、出席状況を把握している。	
		新規	看護科	■担任と兼任教員及び、実習調整者と実習指導者との調整、連携を更に深めていく。	
■項目別 4 学修成果	1. 就職率	○学生の通学地域の拡大に対応するためにも、引き続き医療事務系求人確保・開拓を引き続き進めて欲しい。	新規	CSC	■学生の希望勤務地に合わせた医療事務系求人確保に努めていきたい。そのために求職調査票や学生との面談を通じての希望勤務地の情報収集を行う。
	2. 資格、免許の取得率	○資格・検定取得の目標設定は、専門学校教育の大きなテーマの一つであることから、本校の強みとして謳えるように、引き続きしっかりと進めて欲しい。	新規	校長	■各学科の運営計画に年度目標を明示し、年度末に結果について検証するようにしている。また、資格・検定取得状況等のデータについては、サイボウズ上に公開し、教職員が閲覧できるようにする。
				速記 コンピュータ科	■授業、補講を中心に、就職活動時に有用となる検定の受験指導を行っている。
				医療秘書科	■進度別クラス編成、前倒し授業、ボトムアップ授業等、引き続き実施する。
				医療 マネジメント科	■学科目標を設定し、それについて科会その他により、各教員へ徹底・実行し、結果を確認している。
				専攻科	■学科目標を設定し、課題を明確にし、関連教員へ対策を依頼し、学生の取り組み状況・結果を確認している。
				くすり 調剤事務科	■あらゆる機会を見みて、学生には資格・検定の意義について説明し、また資格・検定に合格できるよう、補講を実施して合格率を向上させて、学校・学科の強みをアピールしている
				介護福祉科	■28年度生より、国家試験合格に向けての授業の取り組みや個々の状況に応じた指導をしていく。
				鍼灸医療科	■国家試験模擬試験の結果をデータ化し、弱点の強化や勉強方法について面談時で指導を行っている。データはプリントアウトを行い学に配付している。面談はあらゆる視点からサポートできるように、複数で行う場合もある。
			看護科	■サポート制による、少人数で丁寧な学習指導を継続し、国家試験全員合格を目指して行く。	
3. 卒業生の社会的評価	○本校の卒業生は、就職先において高く評価され、多くの信頼を得ているが、就業動向の定期的な把握は必要であり、訪問、面談をはじめ、現在準備中のwebメールの一斉配信による調査も進めて、最新の状況把握を進めて欲しい。	継続	CSC	■求人訪問・病院訪問時に聞き取り確認をしている。今後、webメールを活用した卒業生への調査も検討していきたい。	

		27年度の意見・課題	区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1	
■項目別 5 学生支援	1. 就職等進路	○就職指導と活動支援の内容は、環境の変化への迅速な対応が必要であり、担当職員のスキルアップをはじめ、プログラムの改善等を引き続き進めて欲しい。	継続	CSC	■実習・内定先より各業界の最新情報を収集し、WCSPへ反映させるようにしている。 ■また、担当職員の資格取得、研修への参加を積極的に行っている。	
	2. 中途退学への対応	○平成26年度は、目標達成はできなかったが教職員の努力の成果は確実に表れている。入試区分や入学動機の強弱等、退学原因の傾向は年によって異なるが、特徴や傾向等の情報共有を効果的に行って防止活動を進めて欲しい。	新規	学科長会議	■「学籍異動の記録」「退学防止の事例記録」の各事例の情報を個人情報保護に抵触しない範囲で共有し退学率抑制に役立てる環境を整えた。	
	(1)経済的側面に対する支援体制	○緊急時においては、公的な制度と合わせた本校独自の支援策の創設等も検討して欲しい。	新規	校長	■奨学金制度の見直しを予定しており、その中で学生への経済的支援策についても検討課題とする。	
	5. 保護者との連携	○保護者との連携については、先行事例を参考に連携の仕方を工夫することをはじめ、保護者会についても検討して欲しい。 ○また、成績等の報告についても個人情報の保護を整えた上で、順次検討を進めて欲しい。		継続	校長	■保護者との具体的な接点としての保護者会の開催や保護者への成績等の報告について、状況が許す学科は具体的に検討し、試行する。
					事務局長	■入学者の年齢層に幅があるので、全員一括同様の扱いは困難である。個別に希望・承認を得る方法を検討する必要がある。
					速記 コンピュータ科	■遅刻、欠席状況に関しては特に迅速に、保護者へ連絡、相談する。
					医療秘書科	■保護者との連携については、現状の適宜電話連絡のほか、学校全体としての取り組み方の決定を待って実施する。
					医療 マネジメント科	■連携が必要な学生については、速やかに保護者に連絡して対処し、場合により面談もしている。
					専攻科	■問題がある学生については速やかに保護者に連絡し対処する等の連携を行っている。また、必要に応じて保護者を含めた面談も実施している。
					くすり 調剤事務科	■学校の基本的なスタンスの決定を待って、学科として具体的な案を検討する
介護福祉科					■28年度生からは、国家試験受験に向け保護者との連携が必要不可欠になるため、取り組みの理解と協力が得られるよう、保護者会の実施を検討している。その他の保護者への連絡等は電話連絡や、必要に応じて三者面談を実施している。	
			新規	看護科	■以前行っていた新入生の保護者会の再開を検討している。	
6. 卒業生・社会人	○卒業後の支援については、相談者に対するキャリアサポートセンターによる就(転)職支援をはじめ、在学中の担任も様々な相談に随時応じているが、相談と就(転)職活動のフォロー体制の充実、学校選択の重要な観点の一つでもあることから、前向きに取り組んで欲しい。		新規	校長	■Webメールの運用開始に伴い、その具体的な活用事例として検討する。	
				CSC	■既卒者の求人にも積極的に対応することで、卒業生への就(転)職のフォロー体制を充実させていきたい。また学習面での卒業生向け支援講座の実施にも積極的に取り組んでいきたい。	

	27年度の意見・課題		区分	担当	意見・課題への取組・改善の進め方※1
■項目別 教育環境	1. 施設・設備等	○今後に向けては、ネット上の映像や、動画などを教材にして効果的に授業を進める観点から、学校内のWi-Fi(無線ネットワーク)設備も検討課題である。 ○バリアフリーについては、小・中学校を対象とする文部科学省「学校施設バリアフリー化推進指針」に示す最小限の対応はできている。今後は、必要に応じて目標に掲げることを検討して欲しい。	新規	事務局長	■コスト面で、フリーWi-Fiの導入は困難である。需要とコストを見極め、導入するのであればセキュリティをかけた形でスタートしたい。 ■バリアフリーについては、実施するとすると金額が大きくなるため、予算化を含めた実施計画の策定が必要である。
		(4) 教育活動中の安全対策 □通常の業務体制で対応はできているが、授業中の事故等に関する共通のマニュアルの作成。	継続	学科長会議	■公立学校等における学校安全管理マニュアルなどを参考に、できるだけシンプルな形式で作成することで作業を進める。
		□学内感染の予防の観点から、インフルエンザなどの予防接種のPR方法を改善しているが、提携先の病院と協力して行うことなどを引き続き検討。	継続	学務課長	■費用、日程調整等の関係から集団での予防接種は実施が困難であることがわかった。今後は、保健室を中心に、保健室だより、担任からの指導により予防接種を啓蒙していきたい。
	3. 防災・安全管理	○課題としている災害発生時の学内待機などについては、近隣との連携をできるところから進めて欲しい。	新規	事務局長	■第一に学生の安全・安心の確保をした上での事となるため、条件つきでの連携を検討したい。
■項目別 学生の募集と 受入れ	2. 入学選考	3) 入学選考 □入学者の選考にあたっては、「入学試験実施要領」に従って審査、運営しており、適正かつ公平、公正に実施、管理している。入学選考に関する情報を一元化して管理することの検討。	継続	事務局長	■平成28年度より学事システムの入れ替えが行われるが、予算的に一元管理するシステムにはなっていない。一元化に向けては、予算を含めた計画が必要となる。
				学務課長	■平成28年4月より新学事システムが導入され既存データの移行、運用が開始されていく。入試形態の複雑さ、費用面などにより、現状では効果的な利用はあまり期待できない。今後、徐々にシステムの改良を進める必要がある。
		○入学後の共通基礎学力テストを毎年実施している。分析データやその活用事例等に関する報告を本委員会にもして欲しい。	新規	教務委員会	■共通基礎学力テストは、本年度より実施管理の合理化が整うため、次の段階として、データ分析や有効な活用方法について各学科およびCSCとともに検討する。委員会への報告も行う。
■項目別 法令などの遵守	2. 個人情報	○学生には、特にSNS(ソーシャル ネットワーキング サービス)について、個人情報保護、プライバシー保護、守秘義務等の観点から、オリエンテーション等の配付資料にしっかりと記述、説明して、注意喚起することが必要である。 ○システムの入替に際しては、特に個人情報の漏えい防止対策をしっかりと進めて欲しい。	新規	事務局長	■個人情報保護やネットトラブルの注意喚起については、学生生活ガイドに掲載し周知している。システムについては前出と同様。
			継続	学生委員会	■平成28年度の学生生活ガイドに「個人情報の取り扱いに気をつけましょう」掲載し、4月のオリエンテーションの際、担任から説明し、注意喚起をする予定。 ■平成28年度の学生委員会で、学生に対する継続的な啓発活動について検討する。
■項目別 社会貢献・地域 貢献	1. 社会貢献・地域貢献	○地域交流や生涯学習においては、参加者や受講者に魅力ある講座の開発や効果的な広報手段の検討が必用である。 ○また、社会問題への取組においては、引き続き意識的な取り組みの推進が必要である。	継続	校長	■社会人の学び直しの教育を事業化する準備段階として、本校の特徴を生かせる領域での講座を、豊島区オープンスクールや卒業生支援講座といった機会を活用して試行する。
			継続	事務局長	■社会貢献・地域貢献を目指した生涯学習講座については、引き続きニーズの把握、講座の開発に努めて、受講者を増やしていきたい。
	2. ボランティア活動	○学業が忙しい中で、ボランティア活動の奨励、支援には難しさはあるが、人材育成の観点からも仕掛けを工夫して、引き続き推進して欲しい。	新規	学生委員会	■昨年度は一部の特定の学生が複数回ボランティアをしていたが、今年度は特定の学生ではなく、多くの学生がボランティアを経験してもらえるような仕掛けを検討する。